

留萌市の財政は本当に危ないのか！

バランスシートで診断 市の財政はやっぱり重症!?

留萌市では、財政状況について、これまでも様々な方法で分析してきましたが、今回、国のマニュアルに沿った「バランスシート」(貸借対照表)を作ってみました。では、タカハシ教授の解説で、留萌市のバランスシートを見てみましょう。



ワシは経営診断博士
タカハシ教授じゃ。
今日は、留萌市の
バランスシートを
ワシが解説するぞい!

◀ 経営診断博士 タカハシ教授
(財政課主査)

バランスシートってなに？

まず、企業と市役所の仕事の違いを考えてみましょう。

企業の目的は「利益の追求」ですが、市役所の仕事の目的は「市民の福祉(幸せ)の向上」です。

そのため、企業のバランスシートは、債務弁済能力(借金を返す力)や損益計算(収益とコストの関係)を、株主などに説明するための「補助資料」となります。

一方、市のバランスシートは、市の資産とその財源の調達(資金

集め)の状況などを、市民に知らせる「財政事情を説明する資料」のひとつとなります。

例えば「これまでは道路や市営住宅などの資産が多かったのですが、今後は他の資産も」という投資(市の仕事)の方向性を考える場合などに有効な資料となります。

しかし、バランスシートだけで、市全体の仕事の成果や財政状況を判断するには無理があります。

それは、福祉施策などのソフト事業の経費は、資産形成に結びつかないため、バランスシートでは表すことができないからです。

資産と負債は何億円!?

では、「留萌市のバランスシート」を見てみましょう。【表】

表の左側では、道路や学校などの市の「資産」の額(公共サービス提供能力)がわかります。

資産の合計は約491億円で、そのうち公共施設などの有形固定資産が約441億円。

なかでもウエイトが高いのは、土木費の約250億円(市営住宅、道路など)と教育費の約100億円(学校、公民館など)です。

「流動資産」(手持ちの現金)は、7億5千万円ですが、市税や各種使用料(市営住宅家賃など)などに、多額の「未収金」があり、これは不良債権に変わる可能性もあるので、流動資産が多ければいいとは言えません。

表の右側では「資金の集め方」(財源の調達)がわかります。「負債」は約295億円で、その主なものは「地方債(借金)」です。

「正味資産」は約195億円。国の補助金や市税などの自己資本のことで、これが少ないと、将来の借金返済が多いということになります。

財布の中身は二万円!?

実数を市民1人当たりで換算すると、資産は171万円、負債は103万円となります。

「やりくりが苦しい」と言っても、公共施設を売るわけにもいかず、投資に回した資金(投資等)も手元にはありませんから「手持ちの現金」(流動資産)は、2万6千円だけ。

しかも、この中に未収金が1万6千円あるので、実質は「1万円!」という状況です。

バランスシートで診断!?

それでは、この内容を企業の指標と比べてみましょう。

①【流動比率】45・3%
「流動負債」に対する「流動資産」の割合で、短期(1年以内)の経営の安全性を見る数字です。目安は140%以上。

翌年度の地方債(借金)の返済に對して、資金をいくら持っているかが分かります。留萌市の場合、手持ちの現金が少なく、借金の返済以外に回せる「自由な資金」が不足しています。

②【固定比率】225・9%
「正味資産」(自己資金)に対する

問題は財政の硬直化

「有形固定資産(公共施設など)の割合で、長期の経営の安全性を見る数字。目安は100%以下。この比率が高いと、公共施設建設などに対する借金の割合が高いということ。留萌市が資産形成で借金を依存しているのが分かります。

①の指標と目安は民間企業で使うものなので、単純に比較し、分析することはできません。また、行政のバランスシート自体がまだ確立されていないことや、全ての自治体で作成されていないため他市との比較もできません。この2つの指標だけを見ると、確かに「借金は多い!」のですが、その返済の約半分は国からの地方交付税で補われるため、全てが市民の負担とはなりません。

しかし、留萌市の場合、公債費(借金の返済)の負担でも、全道の都市平均より高く、財政が硬直化している(自由に使えるお金が少ない)のは事実です。

そのため、市は「財政健全化計画」により、財政の健全化に取り組んでいます。その進み具合も含め、市さまざまな財政事情については、また別の機会にお話します。

留萌市のバランスシート

資 産		負 債 と 正 味 資 産	
項 目	実 数	項 目	実 数
資 産 の 部	490 億 6 千 万 円	負 債 の 部	295 億 3 千 万 円
流 動 資 産	7 億 5 千 万 円	固 定 資 産	278 億 7 千 万 円
投 資 等	41 億 9 千 万 円	地 方 債	253 億 2 千 万 円
有 形 固 定 資 産 (うち用地)	441 億 2 千 万 円 (77 億 3 千 万 円)	退 職 給 与 引 当 金	25 億 2 千 万 円
土 木 費	250 億 円	債 務 負 担 行 為	3 千 万 円
教 育 費	99 億 6 千 万 円	流 動 負 債	16 億 6 千 万 円
そ の 他	91 億 6 千 万 円	地 方 債 翌 年 度 償 還 予 定 額	16 億 6 千 万 円
		正 味 資 産 の 部	195 億 3 千 万 円
		国 庫 支 出 金	146 億 4 千 万 円
		道 支 出 金	14 億 3 千 万 円
		一 般 財 源	34 億 6 千 万 円
		負 債 と 正 味 資 産 の 計	490 億 6 千 万 円
			171 万 2 千 円
市 民 一 人 当 た り	171 万 2 千 円		103 万 円
	2 万 6 千 円		97 万 2 千 円
	14 万 6 千 円		88 万 3 千 円
	153 万 9 千 円 (27 万 円)		8 万 8 千 円
	87 万 2 千 円		1 千 円
	34 万 7 千 円		5 万 8 千 円
	32 万 円		5 万 8 千 円

①作成基準日：平成12年3月31日 ②対象：一般会計 ③昭和44年度から平成11年度までの「決算統計」データを使用 ④基準日人口：28,664人 *端数処理のため、項目計が合わない場合があります。